



平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社
コード番号 4551

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.torii.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松尾 紀彦
氏名 中村 敏則

TEL (03) 3231 - 6811

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 日本たばこ産業株式会社(コード番号:2914) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	41,908	1.1	8,499	6.2	11,117	21.7
16 年 3 月期	42,384	2.0	9,056	2.8	9,138	2.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,793	17.9	203.83	-	9.8	15.6	26.5
16 年 3 月期	4,912	14.3	170.89	-	9.0	13.6	21.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 17 年 3 月期 28,309,023 株 16 年 3 月期 28,607,657 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	11.00	15.00	26.00	736	12.8	1.2
16 年 3 月期	11.00	11.00	22.00	628	12.8	1.1

(注) 平成 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 4 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	74,041	61,677	83.3	2,177.98
16 年 3 月期	68,870	56,557	82.1	1,996.93

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 28,307,934 株 16 年 3 月期 28,309,929 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 492,066 株 16 年 3 月期 490,071 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	5,590	4,328	827	34,100
16 年 3 月期	5,980	3,724	1,498	33,666

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

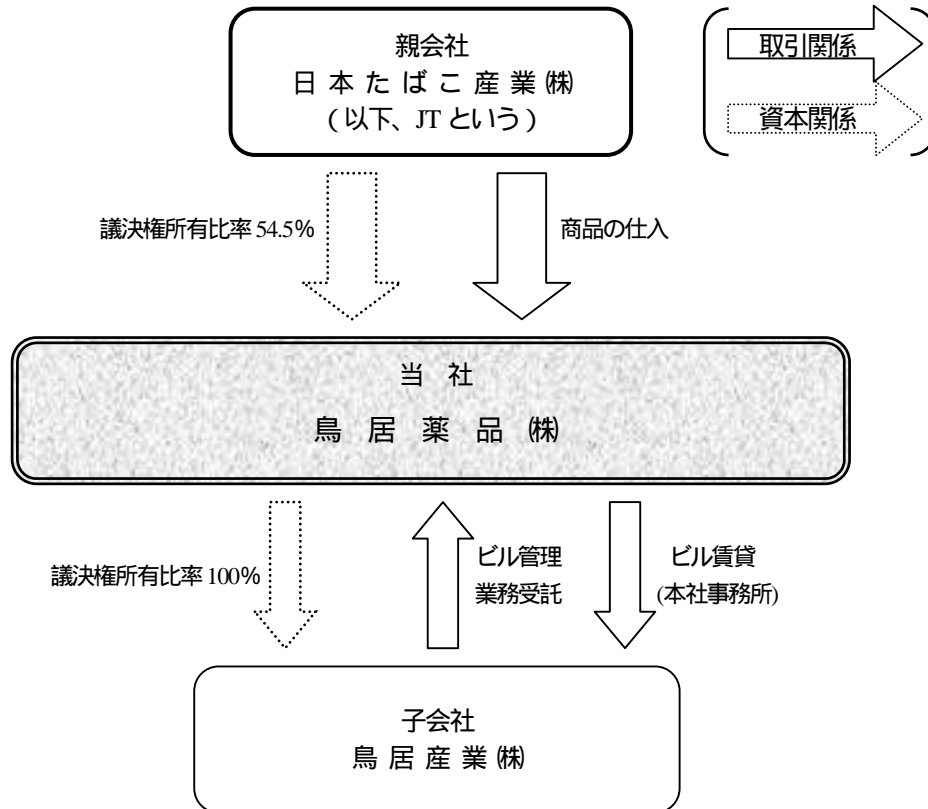
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	21,000 40,600	4,200 7,300	2,300 4,000	13.00	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 141 円 30 銭

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご通知おきください。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、親会社および子会社 1 社で構成され、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (1) 当社の主たる事業は医薬品の製造販売であります。また、当社はJTの医療用医薬品について仕入販売を行っております。
- (2) 非連結子会社である鳥居産業(株)は当社本社ビル(トリイ日本橋ビル)の管理業務を主たる業務とし、その他損保代理店業等を営んでおります。なお、鳥居産業(株)の本社事務所は当社本社ビルの一部を賃借しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、JTと密接に連携し一体となった事業運営を行っており、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことを企業ミッションといたしております。より良い薬を医師、薬剤師の方々を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) の向上に貢献するとともに、事業を通じて適正な範囲でのキャッシュ・フローを確保し続け、継続的に会社を発展させることにより、株主の皆様に対する責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力を報いるため、利益配分につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保)

既存製品のシェアの維持・拡大としては、今後も、製品のライフサイクルマネジメントの強化、競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

なお、本年3月、当社とJTは、東レ株式会社が研究開発した新規化合物であるオピオイド系止痒薬「TRK-820」(東レ株式会社開発番号)について、血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の国内における共同開発および販売権に関する契約を締結いたしました。本剤は現在国内で臨床試験の最終段階である検証的試験を開始したところであり、今後の開発にあたっては東レ株式会社とJTグループが共同で行い、販売については当社が行う予定です。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

昨年7月には信頼性保証グループを新設し、品質保証体制、市販後安全対策を強化しましたが、今後は、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(コスト競争力の確保)

製品の原材料コストの低減と生産性の向上等をさらに推し進め、製造原価の低減を図るとともに、物流業務の効率化ならびに効率的な経費の投入に取り組むなど、コスト競争力の確保に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対処し、公正かつ透明な経営を実現するためには、業務執行における意思決定のスピードアップと質の向上、経営執行に対する牽制機能の充実および適時適切なディスクロージャーが重要であるとの認識の下、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

< 監査役制度 >

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

< 取締役会 >

取締役会は、現在6名の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。取締役会では、商法で定められた事項および重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

< 経営会議 >

経営会議は、現在10名で構成され、業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項等を中心に、経営上の重要事項に関する審議・決定を行うため、原則毎週1回開催しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する諸施策や行動規範、各行動指針に関わる事項について審議を行うとともに、コンプライアンス推進の現状と課題を把握し、その対応を図っております。コンプライアンスに関する業務については、コンプライアンス担当取締役およびコンプライアンス推進事務局が中心となって取り組んでおります。

< 監査部 >

監査部は、業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性およびリスクを考慮して内部監査を実施し、社長に対して報告や提言を行っております。

< 会計監査 >

当社は、監査法人トーマツとの間で、当社に対する「証券取引法」および「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田真也氏および川村博氏であり、当該会計監査業務の補助者は、公認会計士3名および会計士補7名により構成されております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、平成12年6月に取締役会規模の適正化等を目指した「取締役会改革」を実施し、「執行役員制度」を導入しました。なお、当社は現在、監査役制度の下、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、経営のチェック機能の充実に努めております。

また、当社は、コンプライアンスの推進を重要な経営課題の一つとして位置付けており、平成13年9月に関係規定等の整備を行い、役員および社員の共有すべき「価値観」「倫理観」に基づいた「行動規範」および具体的な行動基準を示した「行動指針」について「コンプライアンスブック」を配付する等、全社員に周知・啓蒙を図ってまいりました。また、平成16年8月よりコンプライアンス委員会を設置しております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	119 百万円
監査役を支払った報酬	29 百万円

監査報酬の内容

当期の監査報酬の内容は、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22 百万円であります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有の割合(%)	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所
日本たばこ産業株式会社	親会社	54.46	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

親会社である JT は、平成 10 年 12 月 2 日より当社の発行済株式総数の約 53.5% を保有しております。

当社と JT では、業務提携のもと医薬事業推進体制において最大限の相乗効果を発揮するため、新しい医療用医薬品の研究および開発は JT に集中し、その開発した医薬品については、原則として当社が日本国内の販売を行うことになっております。

当社は、JT の連結決算の対象会社であります。引き続き独立した上場企業として、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションのもと、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成 17 年 3 月末時点の取締役のうち、2 名は親会社である JT からの出向者であります。

親会社等との取引に関する事項

財務諸表における「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の経営成績

当期の医薬品業界は、昨年4月に実施された薬価改定（業界平均4.2%の引き下げ）の影響を受け、国立病院等の独立行政法人への移行ならびに入院医療包括評価制度の一般病院への試行拡大が行われる等、医療費抑制を柱とする医療制度改革は着実に進行しており、製薬企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の下、当社は、薬価改定および後発品の影響ならびに競合品との競争、さらには昨年10月のZLBベアリング株式会社へのシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンブ」の販売移管による影響を最小限に止めるため、蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム」等の主力品をはじめとする各既存製品のシェアの維持・拡大を目指し、積極的な医薬情報提供活動を展開してまいりました。また、昨年4月から抗HIV薬「ピリアード錠」を新規に販売いたしました。

当期の経営成績につきましては、売上高は41,908百万円（前期比1.1%減）、営業利益は8,499百万円（前期比6.2%減）、経常利益は11,117百万円（前期比21.7%増）、当期純利益は5,793百万円（前期比17.9%増）となりました。

(売上高)

売上高につきましては、昨年4月に実施された薬価改定の影響の下、主力品である「注射用フサン」は前期比1.4%増、「アンテベート」は前期比15.6%増、「ユリノーム」は前期比5.4%増と伸長し、さらには、「ピリアード錠」を新発売したこと等による増加要因はありましたが、昨年10月に「タココンブ」を販売移管した影響（前期比55.0%減）、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」が前期比6.5%減となったこと等により、前期比1.1%減の41,908百万円となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上高が前期比1.1%減となったことに加え、採用者数の増加に伴う人件費等の増加およびソフトウェアの減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が前期比2.0%増となったことから、前期比6.2%減の8,499百万円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、販売権等の譲渡益を営業外収益に計上したことにより、経常利益は前期比21.7%増の11,117百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、特別損失に旧土気研究所の施設解体を実施した費用ならびに今般、著しく地価が下落している売却予定の当該跡地について評価損を計上したことから、前期比17.9%増の5,793百万円となりました。

次期の見通し

医薬品業界につきましては、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。そのような状況の下、当社におきましては、競合品ならびに後発品との競争、「タココンブ」を販売移管したことによる影響を最小限に止めるため、営業面におきましては、製品のライフサイクルマネジメントの強化、競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底を図ることにより、「注射用フサン」、「強力ネオミノファーゲンシー」、「アンテベート」、「ユリノーム」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に向けて努力してまいります。

なお、昨年4月に発売いたしました抗HIV薬「ピリアード錠」に引き続き、本年4月より同じく抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品を新たに発売しております。今回の2品の上市によりHIV領域における医療への一層の貢献を行っていくとともに、今後も新規販売品の確保に向けた活動を継続してまいります。

また、効率的な経費の投入に取り組む等、コスト低減に向けて努力してまいります。

現時点における次期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上高	40,600 百万円	(前期比	3.1%減)
経常利益	7,300 百万円	(前期比	34.3%減)
当期純利益	4,000 百万円	(前期比	31.0%減)

次期の配当金につきましては、前期における特別配当金4円を普通配当金に組み入れ、1株当たり年間26円(中間配当金13円、期末配当金13円)を予定しております。

(2) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当期の総資産は、前期末に比べ5,170百万円増加し74,041百万円となりました。

流動資産は57,629百万円と前期末に比べ1,215百万円増加し、固定資産は主に投資有価証券の取得ならびに新規販売品および開発品に係る販売権の取得等により、前期末に比べ3,955百万円増加し16,412百万円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債が前期末に比べ71百万円の減となったものの、固定負債が121百万円増加したことから、負債の合計は前期末に比べ50百万円増の12,364百万円となっております。

当期末の流動比率は506.9%(前期末493.1%)となり、また、株主資本につきましては61,677百万円と前期末に比べ5,120百万円増加したことから、株主資本比率は83.3%(前期末82.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、34,100百万円と前期末に比べ434百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、5,590百万円(前期5,980百万円)と前期に比べ390百万円の減少となりました。

これは、主に税引前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増えたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、4,328百万円(前期3,724百万円)と前期に比べ604百万円の増加となりました。

これは、主として、長期性預金の預入を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、827百万円(前期1,498百万円)と前期に比べ671百万円の減少となりました。

これは、主として、前期は商法第210条の規定に基づく自己株式の取得(486千株)による支出があったことによるものです。

[財政指標の推移]

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	81.1%	82.1%	83.3%
時価ベースの株主資本比率	67.0%	78.0%	95.0%
債務償還年数	0.0 年	0.0 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,694.8	9,531.6	

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) リスク情報

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成17年4月27日)現在において、当社が判断したものであります。

薬事法その他の法令または規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売等の様々な面に薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬価の改定

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

副作用の問題

医薬品には副作用発現の可能性があります。重篤な副作用が発現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品への高い依存度

当社主力品である「注射用フサン」は、年間売上高が100億円を超える当社唯一の製品であります。なお、当製品には後発品が発売されており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造の遅延または休止

当社の販売する主要な製品は、当社の唯一の製造工場である佐倉工場で生産しております。当該工場が、技術上もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の災害等により、閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等のリスク

当社は、事業活動を継続して行っていく過程において、製造物責任(PL)等に関わる訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている当社の現在の方針、戦略、計画、見通しなどのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素につきましては、リスク情報に記載しております。(なお、かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

4.財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前 期 末 (平成16年3月31日)		当 期 末 (平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	19,088		15,494		3,593
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	6,402		11,323		4,921
3 受取手形	149		163		14
4 売掛金	15,351		15,361		9
5 有価証券	11,325		11,033		292
6 商品	548		734		186
7 製品	968		930		38
8 原材料	1,283		932		350
9 仕掛品	311		245		66
10 貯蔵品	59		50		8
11 前払費用	7		5		2
12 繰延税金資産	836		725		111
13 未収入金	106		624		517
14 その他	14		19		5
貸倒引当金	42		16		26
流動資産合計	56,413	81.9	57,629	77.8	1,215
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	9,553		9,526		
減価償却累計額	5,978	3,575	6,198	3,328	247
(2) 構築物	290		284		
減価償却累計額	223	66	224	59	7
(3) 機械及び装置	5,563		5,599		
減価償却累計額	4,868	694	4,846	753	59
(4) 車両及び運搬具	89		80		
減価償却累計額	79	10	69	11	0
(5) 工具、器具及び備品	1,966		1,954		
減価償却累計額	1,695	270	1,680	273	2
(6) 土地		1,986		1,189	797
(7) 建設仮勘定		4		232	228
有形固定資産合計		6,609		5,848	761
2 無形固定資産					
(1) 借地権		69		69	
(2) ソフトウェア		404		756	351
(3) ソフトウェア仮勘定		382			382
(4) 電話加入権		34		34	
(5) その他		3		1	1
無形固定資産合計		894	1.3	862	32

区 分	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減金額 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,632		3,990		2,357
(2) 関係会社株式	20		10		10
(3) 従業員に対する長期貸付金	6		7		1
(4) 長期性預金			500		500
(5) 長期前払費用	713		2,239		1,526
(6) 繰延税金資産	1,816		1,126		689
(7) 敷金保証金	635		629		6
(8) 傷害保険積立金	61		63		2
(9) 長期未収入金			1,050		1,050
(10) その他	96		113		16
貸倒引当金	29		29		0
投資その他の資産合計	4,952	7.2	9,701	13.1	4,748
固定資産合計	12,456	18.1	16,412	22.2	3,955
資産合計	68,870	100.0	74,041	100.0	5,170

区 分	前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減金額 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5,028		4,920		108
2 短期借入金	200				200
3 未払金	2,024		2,657		632
4 未払費用	436		624		187
5 未払法人税等	2,239		1,516		722
6 未払消費税等	163		334		170
7 前受金	20		15		4
8 預り金	36		33		2
9 賞与引当金	1,094		1,093		1
10 返品調整引当金	8		7		1
11 販売促進費引当金	178		157		20
12 その他	8		8		0
流動負債合計	11,440	16.6	11,369	15.4	71
固定負債					
1 退職給付引当金	538		643		105
2 役員退職慰労引当金	116		140		23
3 預り敷金保証金	218		211		6
固定負債合計	873	1.3	995	1.3	121
負債合計	12,313	17.9	12,364	16.7	50
(資本の部)					
資本金	5,190	7.5	5,190	7.0	
資本剰余金					
資本準備金	6,416		6,416		
資本剰余金合計	6,416	9.3	6,416	8.7	
利益剰余金					
1 利益準備金	1,297		1,297		
2 任意積立金					
別途積立金	39,280		43,480		4,200
3 当期末処分利益	4,952		5,899		946
利益剰余金合計	45,530	66.1	50,676	68.4	5,146
その他有価証券評価差額金	262	0.4	240	0.3	22
自己株式	841	1.2	845	1.1	4
資本合計	56,557	82.1	61,677	83.3	5,120
負債・資本合計	68,870	100.0	74,041	100.0	5,170

(2) 損益計算書

区 分	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
売上高					
1 製商品売上高	42,130		41,706		423
2 不動産賃貸収入	254		201		52
計	42,384	100.0	41,908	100.0	476
売上原価					
1 製商品売上原価	15,809		15,549		259
2 不動産賃貸原価	69		58		11
計	15,879	37.5	15,608	37.2	271
売上総利益	26,505	62.5	26,299	62.8	205
返品調整引当金戻入額	8	0.0	8	0.0	
返品調整引当金繰入額	8	0.0	7	0.0	1
差引売上総利益	26,505	62.5	26,301	62.8	203
販売費及び一般管理費					
1 学販活動費	932		948		16
2 報奨費	2,730		2,579		150
3 学術費	1,049		1,033		15
4 旅費交通費	1,241		1,280		38
5 給料・諸手当	4,998		5,192		193
6 賞与引当金繰入額	951		907		43
7 退職給付費用	785		743		41
8 役員退職慰労引当金繰入額	39		30		9
9 賃借料	945		931		13
10 減価償却費	300		371		71
11 研究開発費	357		454		96
12 その他	3,115		3,328		212
計	17,448	41.1	17,802	42.5	353
営業利益	9,056	21.4	8,499	20.3	557
営業外収益					
1 受取利息	3		10		7
2 有価証券利息	6		19		13
3 受取配当金	27		24		3
4 ロイヤリティ収入	78		77		0
5 販売権等譲渡益			2,533		2,533
6 その他	46		30		15
計	161	0.4	2,697	6.4	2,535
営業外費用					
1 支払利息	1		0		0
2 たな卸資産廃棄損失	59		55		3
3 為替差損	3		1		1
4 その他	17		20		3
計	80	0.2	78	0.2	1
経常利益	9,138	21.6	11,117	26.5	1,979

区 分	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		増減金額 (は減少)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	29		26		3
2 固定資産売却益	11		8		2
3 子会社清算益			23		23
4 その他	2		0		2
計	43	0.1	58	0.1	15
特別損失					
1 固定資産除却損	17		57		40
2 ゴルフ会員権評価損	0		1		1
3 旧土気研究所土地評価損			793		793
4 旧土気研究所施設解体費用			206		206
5 その他	2		1		1
計	20	0.1	1,060	2.5	1,040
税引前当期純利益	9,161	21.6	10,115	24.1	954
法人税、住民税及び事業税	4,211	10.0	3,505	8.4	705
法人税等調整額	36	0.0	815	1.9	779
当期純利益	4,912	11.6	5,793	13.8	880
前期繰越利益	356		417		60
中間配当額	316		311		5
当期末処分利益	4,952		5,899		946

(3) キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	増減金額 (は減少)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	9,161	10,115	954
2 減価償却費	815	835	20
3 長期前払費用償却費	61	123	62
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	37	55	18
5 支払利息	1	0	0
6 固定資産除売却損益(益:)	5	50	44
7 旧土気研究所土地評価損		793	793
8 ゴルフ会員権評価損	0	1	1
9 売上債権の増減額(増加:)	1,162	23	1,186
10 たな卸資産の増減額(増加:)	281	278	559
11 仕入債務の増減額(減少:)	125	108	16
12 長期未収入金の増減額(増加:)		1,050	1,050
13 その他	1,100	1,095	4
小計	9,663	9,865	201
14 利息及び配当金の受取額	37	50	12
15 利息の支払額	1	0	0
16 法人税等の支払額	3,719	4,324	605
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,980	5,590	390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	5,100	5,300	200
2 有価証券の売却による収入	2,000	4,700	2,700
3 有形固定資産の取得による支出	219	636	416
4 有形固定資産の売却による収入	18	24	6
5 無形固定資産の取得による支出	419	234	184
6 投資有価証券の取得による支出		2,395	2,395
7 長期性預金の預入による支出		500	500
8 子会社清算による収入		33	33
9 その他	3	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724	4,328	604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	836	4	831
2 配当金の支払額	662	622	39
3 短期借入金返済による支出		200	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	827	671
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	758	434	323
現金及び現金同等物の期首残高	32,908	33,666	758
現金及び現金同等物の期末残高	33,666	34,100	434

(4) 利益処分案

区 分	前 期	当 期	増減金額
	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	(は減少)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	4,952	5,899	946
利益処分額			
1 利益配当金	311	424	113
	1 株当たり 11 円 00 銭 (普通配当 11 円 00 銭)	1 株当たり 15 円 00 銭 (普通配当 11 円 00 銭 特別配当 4 円 00 銭)	
2 役員賞与金	24	23	0
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	(0)
3 任意積立金			
別途積立金	4,200	5,000	800
次期繰越利益	417	451	34

(注) 1 平成 16 年 12 月 7 日に 1 株当たり 11 円 00 銭の中間配当を実施いたしました。

2 利益配当金は、単元未済株式の買取請求による自己株式 6,066 株、商法第 210 条の規定に基づき取得した自己株式 486,000 株の合計 492,066 株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

機械及び装置 7 年

工具、器具及び備品 2～15 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 …… 均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金 …… 期末日後に予想される返品による損失に備えて、製品・商品の返品見込額に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 販売促進費引当金 …… 期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、この他、執行役員（取締役である執行役員を除く）については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の 100% を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存

勤務期間内の一定の年数（5年）により償却処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金..... 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1) 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	54,000,000 株	54,000,000 株
発行済株式数	28,800,000 株	28,800,000 株
(2) 休止固定資産		
旧土気研究所土地	1,279 百万円	486 百万円
(3) 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している(株)ジェイティ財務サービスへの資金の預託であります。		
(4) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 492,066 株であります。		
(5) 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は、240 百万円であります。		

2. 損益計算書関係

	前 期	当 期
(1) 研究開発費の総額	357 百万円	454 百万円
(2) 固定資産売却益の主なもの	土地	7 百万円
(3) 固定資産除却損の主なもの	建物	29 百万円
	機械及び装置	8 百万円
	工具、器具及び備品	2 百万円
	ソフトウェア	11 百万円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	19,088 百万円	15,494 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50 百万円	50 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,225 百万円	7,332 百万円
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	6,402 百万円	11,323 百万円
現金及び現金同等物	33,666 百万円	34,100 百万円

4. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前 期				当 期			
	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額 相当額	19	481	6	507	15	491	6	513
減価償却 累計額相当額	12	279	2	294	10	371	3	385
期末残高 相当額	7	201	3	213	5	119	2	127

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	117 百万円	84 百万円
1年超	95 百万円	42 百万円
合 計	213 百万円	127 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高
が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	128 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	128 百万円	130 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前 期	当 期
1年以内	1 百万円	1 百万円
1年超	1 百万円	0 百万円
合 計	2 百万円	1 百万円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、また執行役員(取締役である執行役員を除く)に対しては、この他、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
イ．退職給付債務	6,922	7,057
ロ．年金資産	4,800	5,240
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,121	1,817
ニ．未認識数理計算上の差異	1,220	895
ホ．未認識過去勤務債務	363	278
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	538	643

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
イ．勤務費用	299	306
ロ．利息費用	174	172
ハ．期待運用収益	84	96
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	222	174
ホ．過去勤務債務の費用処理額	85	85
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	696	642

上記退職給付費用のほか、東京薬業厚生年金基金への拠出額当期 195 百万円及び前期 174 万円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当期末 4,348 百万円及び前期末 4,157 百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
旧土気研究所有姿除却否認額	1,086	-
旧土気研究所土地評価損	518	834
賞与引当金	443	442
退職給付引当金	216	264
未払事業税等否認額	197	107
ゴルフ会員権評価損	103	103
販売促進費引当金	72	63
未払費用否認額	71	67
役員退職慰労引当金	47	56
貸倒引当金	29	18
その他	47	56
繰延税金資産合計	2,831	2,015
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	178	163
繰延税金負債合計	178	163
繰延税金資産の純額	2,653	1,852

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.8%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割等	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
法人税額の特別控除額	-	1.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	42.7

7.1 株当たり情報

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	1,996 円 93 銭	2,177 円 98 銭
1 株当たり当期純利益	170 円 89 銭	203 円 83 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
当期純利益	4,912	5,793
普通株主に帰属しない金額	24	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(23)
普通株式に係る当期純利益	4,888	5,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,607	28,309

5. セグメント情報

当社は、医薬品売上高が全売上高の99%以上のためセグメント情報は作成しておりません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 別	生 産 高	前年同期比 (%)
末梢神経系用薬	2,304	107.1
循環器官用薬	868	113.0
外皮用薬	5,915	119.7
その他の代謝性医薬品	16,124	92.1
他に分類されない治療を 主目的としない医薬品	1,674	48.4
そ の 他	426	104.5
合 計	27,313	93.4

(注) 金額は正味販売価格換算によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

商品の仕入実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 別	仕 入 高	前年同期比 (%)
末梢神経系用薬	361	92.9
循環器官及び呼吸器官用薬	138	75.0
消化器官用薬	1,025	113.4
外皮用薬	473	137.7
その他の代謝性医薬品	299	106.5
アレルギー用薬	7,126	96.8
そ の 他	782	242.5
合 計	10,208	104.3

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 別	販 売 高	前年同期比(%)
末梢神経系用薬	2,623	99.7
循環器官及び呼吸器官用薬	1,157	94.4
消化器官用薬	1,792	108.9
外皮用薬	6,639	111.9
その他の代謝性医薬品	18,018	102.6
アレルギー用薬	8,347	94.4
他に分類されない治療を 主目的としない医薬品	1,430	45.0
そ の 他	1,696	151.7
(医薬品計)	(41,706)	(99.0)
不動産賃貸収入	201	79.3
合 計	41,908	98.9

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前 期		当 期	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	8,716	20.6	9,058	21.6
(株)スズケン	5,632	13.3	6,578	15.7
東邦薬品(株)	-	-	4,227	10.1

(注) 1 (株)メディセオホールディングスは、平成16年10月1日付で(株)クラヤ三星堂より商号変更しております。

2 東邦薬品(株)は、当期から総販売実績に対する割合が10%を超えております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前期)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	357	809	451
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	357	809	451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	139	129	10
小 計	139	129	10
合 計	497	938	440

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	20
合 計	20

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	7,725
ハイパーファンディングコーポレーションCP	999
アクセントファンディングリミテッドCP	499
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
オラクルシート特定目的会社社債	1,000
アプリコットファンディング特定目的会社社債	300
公社債投資信託	300
非上場株式(店頭売買株式を除く)	693
合 計	12,020

7. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	3,100	46	-	-
合 計	3,100	46	-	-

(当期)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,195	1,207	11
社 債	-	-	-
そ の 他	200	200	0
小 計	1,395	1,407	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,395	1,407	12

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	357	785	427
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	87	88	0
小 計	445	873	428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,001	980	20
(3) その他	50	47	3
小 計	1,051	1,027	24
合 計	1,497	1,901	403

5. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	10
合 計	10

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	6,832
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
コマーシャルペーパー	3,399
公社債投資信託	300
非上場株式（店頭売買株式を除く）	693
合 計	11,727

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	1,195	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	1,180	-	-
その他	3,700	47	-	-
合 計	3,700	2,422	-	-

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(前期)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

(前期)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エイティ財務サービス	東京都港区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	6,402	キャッシュ・マネー市場・シーム預託金	6,402

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(当期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エイティ財務サービス	東京都大田区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	11,323	キャッシュ・マネー市場・シーム預託金	11,323

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

10 . 重要な後発事象

(前 期)(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

シート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンブ」の販売移管

平成 16 年 4 月 2 日、当社とアベンティスベ어링ジャパン株式会社(平成 16 年 5 月 6 日より社名を ZLB ベ어링株式会社に変更)は、シート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンブ」について、輸入承認の承継手続完了後、同社に販売移管(平成 16 年 10 月予定)することに合意しております。

なお、「タココンブ」の平成 16 年 3 月期における売上高は、3,177 百万円であります。

(当 期)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

11. 役員 の 異 動

(平成17年6月23日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

今井 博 (現 執行役員営業企画部長)
なお、今井 博氏は執行役員を兼務の予定です。

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取締役相談役

鈴木 達郎

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

常務取締役

金谷 宏 (現 取締役)
なお、金谷 宏氏は執行役員を兼務の予定です。

(6) 新任予定執行役員

該当事項はありません。

(7) 退任予定執行役員

執 行 役 員

執 行 役 員

岡安 次郎 (現 執行役員学術情報部長)

荒川 勝雅 (現 執行役員研究所長)

新 役 員 名 簿
(平成17年6月23日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
取締役副社長	石窪 豊	同 左
取締役副社長	山口 秀夫	同 左
常務取締役	金谷 宏	取 締 役
取 締 役	村上 文夫	同 左
取 締 役	今井 博	執 行 役 員
常勤監査役	村山 薫	同 左
常勤監査役	谷口 佳之	同 左
監 査 役	神取 浩	同 左
監 査 役	山口 学	同 左

(注1) 印は、平成17年6月23日付新任予定であります。

(注2) 監査役 谷口 佳之、神取 浩 および 山口 学は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

退任予定取締役 鈴木 達郎 (現 取締役相談役)

新執行役員名簿

(平成17年6月23日付予定)

役職	氏名	新業務担当	現業務担当
社長	松尾 紀彦		
副社長	石窪 豊	医薬営業グループリーダー	同 左
副社長	山口 秀夫	開発・生産グループリーダー	同 左
常務執行役員	藤本 淳一	東京支店長	同 左
執行役員	村上 文夫	信頼性保証グループリーダー	同 左
執行役員	金谷 宏	企画・支援グループリーダー (兼)経営企画部長	同 左
執行役員	奥留 敏之	開発部長	同 左
執行役員	門田 忠	仙台支店長	同 左
執行役員	亀岡 健治	大阪支店長	同 左
執行役員	今井 博	医薬営業グループ 副グループリーダー (兼)営業企画部長	営業企画部長
執行役員	木田 達蔵	流通推進部長	同 左
執行役員	和田 昌師	名古屋支店長	同 左

<退任予定執行役員>

岡安 次郎 (現 学術情報部長)

荒川 勝雅 (現 研究所長)



本資料の数字は、百万円未満を切捨てて表示しております。

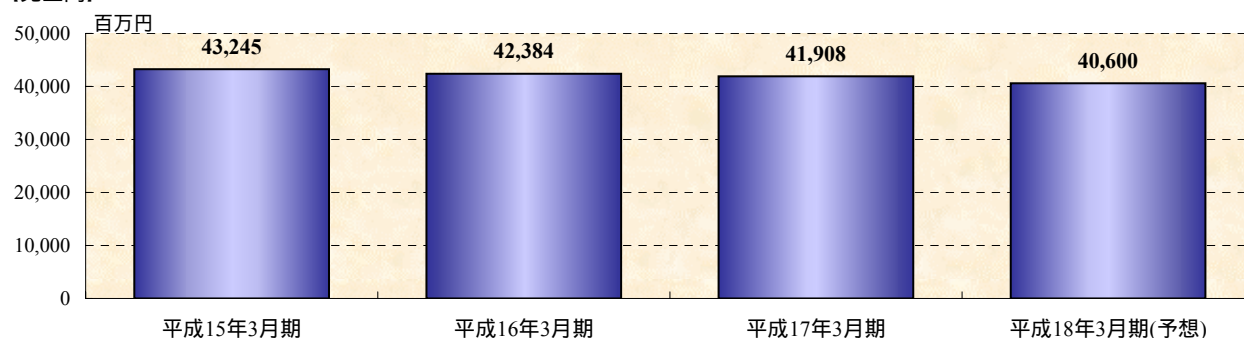
本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成17年3月期決算短信(非連結)」の添付資料8ページに記載しております。

・主な経営指標等の推移

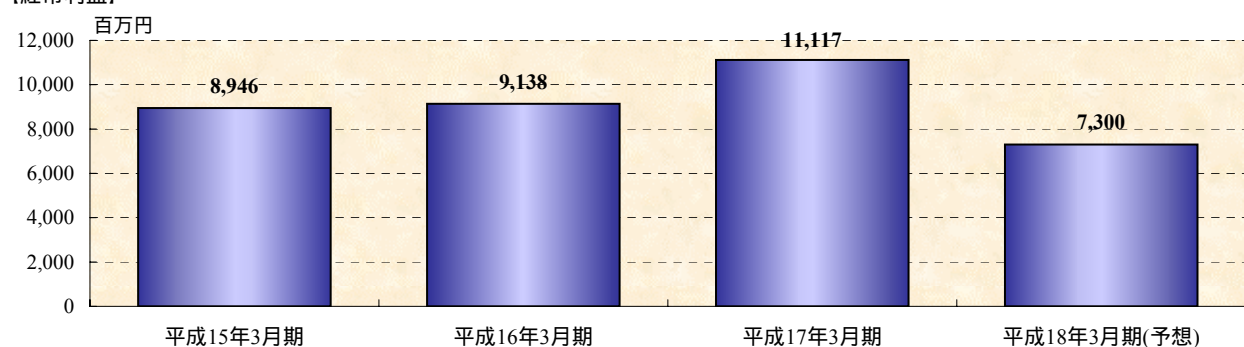
1. 経営成績

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想
			対前年同期増減(率: %)		
売上高	43,245	42,384	41,908	476 (1.1)	40,600
営業利益	8,808	9,056	8,499	557 (6.2)	7,200
経常利益	8,946	9,138	11,117	1,979 (21.7)	7,300
当期純利益	4,299	4,912	5,793	880 (17.9)	4,000
1株当たり当期純利益 (円)	148.55	170.89	203.83	()	141.30
株主資本当期純利益率 (%)	8.4	9.0	9.8	()	
総資本経常利益率 (%)	14.1	13.6	15.6	()	
売上高経常利益率 (%)	20.7	21.6	26.5	()	

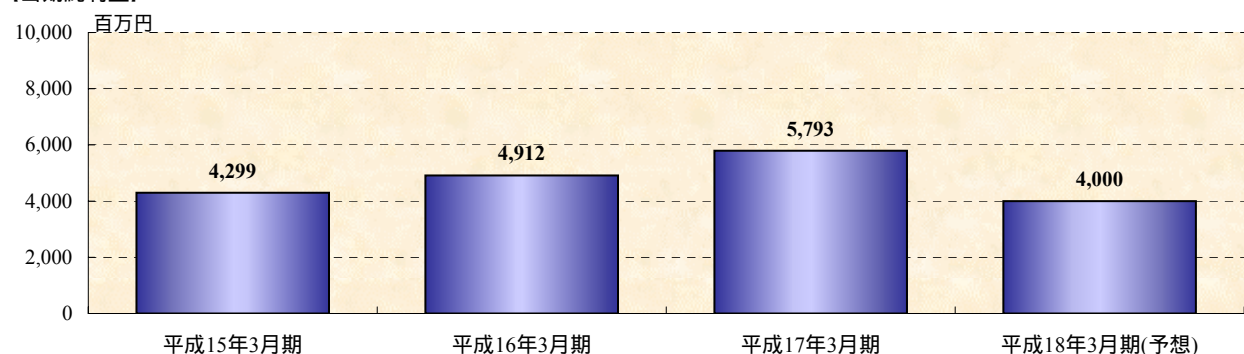
【売上高】



【経常利益】



【当期純利益】



2. 財政状態

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期	
				対前期末増減(率:%)
総資産	65,362	68,870	74,041	5,170 (7.5)
株主資本	52,996	56,557	61,677	5,120 (9.1)
株主資本比率 (%)	81.1	82.1	83.3	()
1株当たり株主資本 (円)	1,839.62	1,996.93	2,177.98	()

. 損益の状況

1. 損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		対前年同期増減要因
				対前年同期増減(率:%)	
売上高	43,245	42,384	41,908	476 (1.1)	【売上高】 (減少要因) ・注射用フサン、アンテベート、ユリノーム等主力品の伸長およびピリアード錠の新発売等で増加したものの、タココンブの販売移管の影響と強力ネオミ/ファーゲンシーの減少等により売上高全体では減少
製商品売上高	42,919	42,130	41,706	423	
不動産賃貸収入	325	254	201	52	
売上原価	16,488	15,879	15,608	271 (1.7)	
製商品売上原価	16,419	15,809	15,549	259	【営業外収益】 (増加要因) ・販売権等の譲渡益
不動産賃貸原価	69	69	58	11	
売上総利益	26,756	26,505	26,299	205 (0.8)	【特別損失】 (増加要因) ・旧土気研究所施設解体費用および同研究所跡地評価損等
返品調整引当金戻入額	9	8	8	— ()	
返品調整引当金繰入額	8	8	7	1 (19.1)	
差引売上総利益	26,757	26,505	26,301	203 (0.8)	
販売費及び一般管理費	17,949	17,448	17,802	353 (2.0)	
営業利益	8,808	9,056	8,499	557 (6.2)	
営業外収益	247	161	2,697	2,535 (1566.9)	
営業外費用	109	80	78	1 (2.2)	
経常利益	8,946	9,138	11,117	1,979 (21.7)	
特別利益	58	43	58	15 (34.8)	
特別損失	797	20	1,060	1,040 (5071.9)	
税引前当期純利益	8,207	9,161	10,115	954 (10.4)	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	3,908	4,248	4,321	73 (1.7)	
当期純利益	4,299	4,912	5,793	880 (17.9)	
前期繰越利益	412	356	417	60 (17.0)	
中間配当金	287	316	311	5 (1.7)	
当期末処分利益	4,423	4,952	5,899	946 (19.1)	

2. 製商品売上高

(単位:百万円)

品名	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想
				対前年同期増減(率:%)	
注射用フサン 蛋白分解酵素 阻害剤	13,971	13,161	13,348	186 (1.4)	13,200
強力ネオミノファーゲンシー 肝臓疾患用剤 ・アレルギー用薬	7,860	7,198	6,729	469 (6.5)	6,400
アンテベート 外用副腎皮質 ホルモン剤	2,848	3,418	3,953	534 (15.6)	4,300
ユリノーム 尿酸排泄薬 (痛風治療剤)	3,737	3,734	3,934	200 (5.4)	4,000
ウブレチド錠 重症筋無力症 ・排尿障害治療剤	2,172	2,175	2,189	13 (0.6)	2,100
グリチロン錠 肝臓疾患用剤 ・アレルギー用薬	1,644	1,597	1,573	23 (1.5)	1,500
タココンプ(注) シート状生物学的 組織接着・閉鎖剤	3,127	3,177	1,430	1,747 (55.0)	
ロコイド 外用副腎皮質 ホルモン剤	942	992	1,039	46 (4.7)	1,100
その他	6,614	6,672	7,507	835 (12.5)	7,800
計	42,919	42,130	41,706	423 (1.0)	40,400
自社品売上高	28,586	28,416	27,575	841 (3.0)	26,300
自社品比率(%)	66.6	67.5	66.1	1.4	65.1

(注) タココンプは、平成16年10月1日にZLBベアリング株式会社に販売移管しております。

3. 売上原価

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想
				対前年同期増減(率:%)	
売上高	43,245	42,384	41,908	476 (1.1)	40,600
売上原価	16,488	15,879	15,608	271 (1.7)	15,000
売上原価率(%)	38.1	37.5	37.2	0.3	36.9

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想
				対前年同期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	39	34	30	4 (11.8)	38
販売費及び一般管理費	375	358	432	74 (20.7)	455
製造原価	513	422	372	49 (11.8)	402
計	928	815	835	20 (2.5)	895

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想
				対前年同期増減(率:%)	
研究開発費	453	357	454	96 (27.0)	820

(注) 当社は、平成11年10月に研究開発機能を親会社であるJTへ集中し、それ以降は、既存品の追加効能や剤形改良等の研究開発を行うこととしております。

・ 財政の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		対前年同期増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(資産の部)					
流動資産	53,437	56,413	57,629	1,215 (2.2)	
現金及び預金	16,355	19,088	15,494	3,593	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	4,461	6,402	11,323	4,921	【キャッシュ・マネージメント・システム預託金】 (増加要因) ・現金及び預金からの預入等
受取手形	184	149	163	14	
売掛金	16,479	15,351	15,361	9	【有価証券】 (減少要因) ・金融商品の償還
有価証券	12,141	11,325	11,033	292	
たな卸資産	2,890	3,172	2,894	278	【たな卸資産】 (減少要因) ・タココンプの販売移管に伴う製品 原材料の減少
その他	995	965	1,374	408	
貸倒引当金	71	42	16	26	【その他】 (増加要因) ・未収入金の増
固定資産	11,924	12,456	16,412	3,955 (31.8)	
有形固定資産	6,997	6,609	5,848	761 (11.5)	
建物	3,827	3,575	3,328	247	
機械及び装置	772	694	753	59	
土地	1,993	1,986	1,189	797	【土地】 (減少要因) ・旧土気研究所跡地評価減
その他	404	352	577	224	【その他】 (増加要因) ・建設仮勘定の増加
無形固定資産	685	894	862	32 (3.6)	
ソフトウェア	553	404	756	351	
ソフトウェア仮勘定	23	382	—	382	
その他	108	107	106	1	
投資その他の資産	4,273	4,982	9,731	4,748 (95.3)	
投資有価証券	1,362	1,632	3,990	2,357	【投資有価証券】 (増加要因) ・国債等金融商品の取得
長期前払費用	139	713	2,239	1,526	【長期前払費用】 (増加要因) ・共同開発契約および販売権の取得
その他	2,770	2,636	3,501	864	
貸倒引当金	31	29	29	0	【その他】 (増加要因) ・長期未収入金の計上 ・長期性預金への預入
資産合計	65,362	68,870	74,041	5,170 (7.5)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システム預託金とは、JTグループ内における国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムへの資金の預託です。

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		対前年同期増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(負債の部)					
流動負債	11,612	11,440	11,369	71	(0.6)
買掛金	5,154	5,028	4,920	108	【買掛金】 (減少要因) ・タココンプの販売移管に伴う減少等
短期借入金	200	200	—	200	【短期借入金】 (減少要因) ・借入金の全額返済
未払金	1,318	2,024	2,657	632	【未払金】 (増加要因) ・共同開発契約および販売権の 取得等
未払費用(注1)	1,298	436	624	187	
未払法人税等	1,746	2,239	1,516	722	
賞与引当金	1,021	1,094	1,093	1	
売上割戻し引当金(注2)	266	—	—	—	
返品調整引当金	8	8	7	1	
販売促進費引当金	267	178	157	20	
その他	329	228	391	163	
固定負債	754	873	995	121	(13.9)
退職給付引当金	409	538	643	105	
役員退職慰労引当金	89	116	140	23	
預り敷金保証金	255	218	211	6	
負債合計	12,366	12,313	12,364	50	(0.4)
(資本の部)					
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)
利益剰余金	41,300	45,530	50,676	5,146	(11.3)
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—	
任意積立金	35,580	39,280	43,480	4,200	
当期末処分利益	4,423	4,952	5,899	946	
その他有価証券評価差額金	94	262	240	22	(8.4)
自己株式	5	841	845	4	(0.5)
資本合計	52,996	56,557	61,677	5,120	(9.1)
負債・資本合計	65,362	68,870	74,041	5,170	(7.5)

(注1) 従来、費用の未払額は「未払費用」として表示しておりましたが、勘定科目の内容を見直したことにより、より合理的な表示を行うため、前期より債務の確定している部分を「未払金」として表示しております。

(注2) 従来、売掛金について将来発生する売上割戻しに備えて見積額を計上しておりましたが、特約店との契約変更により、売上の発生時に費用処理することが可能となったため、前期末から売上割戻し引当金の計上は行わず、未払金として流動負債のその他の欄に含めて計上しております。

2. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		対前年同期増減(率:%)	対前年同期増減要因
税引前当期純利益	8,207	9,161	10,115	954		【税引前当期純利益】 (増加要因) ・営業外収益の増加
減価償却費	928	815	835	20		
長期前払費用償却費	55	61	123	62		
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	128	37	55	18		【売上債権の増減額】 (減少要因) ・前期末特約店在庫の減少 ・当期末特約店在庫の増加
売上債権の増減額(増加:)	35	1,162	23	1,186		
たな卸資産の増減額(増加:)	486	281	278	559		【たな卸資産の増減額】 (増加要因) ・タココンプ販売移管に伴う製品、 原材料の減少
仕入債務の増減額(減少:)	681	125	108	16		
旧土気研究所土地評価損	—	—	793	793		
利息及び配当金の受取額	128	37	50	12		
法人税等の支払額	3,904	3,719	4,324	605		【その他】 (減少要因) ・未収入金等の増加
その他	901	1,093	2,092	998		
営業活動による キャッシュ・フロー	6,029	5,980	5,590	390	(6.5)	
有価証券の取得による支出		5,100	5,300	200		【有価証券及び投資有価証券】 ・有価証券売却による収入は増加し たが、有価証券および投資有価証 券の取得、長期性預金の預入によ り支出が増加
有価証券の売却による収入	4,000	2,000	4,700	2,700		
有形固定資産の取得による支出	217	219	636	416		
有形固定資産の売却による収入	13	18	24	6		
無形固定資産の取得による支出	123	419	234	184		
投資有価証券の取得による支出	36		2,395	2,395		
長期性預金の預入による支出			500	500		
子会社清算による収入			33	33		
その他	1,407	3	21	17		
投資活動による キャッシュ・フロー	5,043	3,724	4,328	604	(16.2)	
自己株式の取得による支出		836	4	831		【自己株式の取得による支出】 ・(前期)商法第210条に基づく自己株 式の取得(486千株)
配当金の支払額	633	662	622	39		
短期借入金の返済による支出			200	200		【短期借入金の返済による支出】 ・借入金の特全額返済
財務活動による キャッシュ・フロー	633	1,498	827	671	(44.8)	
現金及び現金同等物 に係る換算差額			—	—	—	
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)	10,439	758	434	323	(42.7)	
現金及び現金同等物 の期首残高	22,468	32,908	33,666	758	(2.3)	
現金及び現金同等物 の期末残高	32,908	33,666	34,100	434	(1.3)	

・設備投資の状況

(単位:百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年 3月期予想	
				対前年同期増減(率:%)		
有形固定資産	195	260	661	401	(154.3)	949
無形固定資産	139	397	248	149	(37.5)	325
計	334	658	910	252	(38.4)	1,274

(注1) 当社は、製品の品質向上と原価の低減および業務の効率化を目的として設備投資を行っております。

(注2) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、佐倉工場の生産設備等への投資であります。また、無形固定資産の設備投資は、ソフトウェア等への投資であります。